

コード	601030202
記入日	H21.6.10

事務事業途中評価表

課コード	109
課名	税務課
課長名	幹保孝
担当者	永田 敏明

作成年度	平成 21 年度
------	----------

評価対象事業名称	納税組合活動補助金	事業種類	単年度繰返事業
		事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	6	政策名称	参加と行政による協働のまちづくり	款コード	2
施策コード	601	施策名称	行財政の効率化の推進	項コード	2
基本事業コード	60103	基本事業名称	効率的、効果的な財政運営と事務事業の見直し	目コード	2
事務事業コード	6010302	事務事業名称	町税等収納対策事務費	細目コード	818
関連計画			法令・条例規則等	新上五島町税条例	

計画 (PLAN)										※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。											
対象:誰、何を対象にしているのか										対象指標:対象の大きさを表す指標											
(対象1)					納税組合組織数					(対象指標1)					185団体						
(対象2)					納税組合補助金額					(対象指標2)					12,169千円						
事業の概要:具体的なやり方、手順、詳細を記入										活動指標:事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)											
(全体)					(評価年度実績)					(指標名称)		(指標数値)		(達成率)		(達成率積算根拠)		(目標達成年度)			
*****					若松地区 742千円(28団体) 上五島地区 1,834千円(40団体) 新魚目地区 2,703千円(31団体) 有川地区 5,378千円(28団体) 奈良尾地区 1,512千円(58団体) 計 12,169千円					*****		*****		***		補助団体数／計画時 団体数		*****			
										補助団体数		185団体		0.97				平成20年度			
										①		(達成率分析) 組合数は減少傾向にある									
										②		(達成率分析)									
目的:何をしたいのか										成果指標:目的の達成度を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)											
										(指標名称)		(指標数値)		(達成率)		(達成率積算根拠)		(目標達成年度)			
										*****		*****		***		収納額(納税組合)／ 計画額		*****			
										①		収納額(納組分) 380,138千円 95%								平成20年度	
										(達成率分析)		住民税・普徴 157,113千円、固定 210,582千円、軽自 12,443千円									
										②		(達成率分析)									

実施 (DO) ※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。											
	単位	全体計画		平成19年度以前	平成20年度		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	計画
活動指標	① 件	764	759	574	190	190					
	② 千円										
成果指標	① 千円	1,726,649	1,677,608	1,297,470	400,145	380,138					
	②										
総事業費C (A+B)		千円	113,881	112,957	88,860	25,021	24,097				
直接事業費 A		千円	46,681	45,757	36,360	10,321	9,397				
人件費 B		千円	67,200	67,200	52,500	14,700	14,700				
内訳	従事職員数	人	9.6	9.6	7.5	2.1	2.1				
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円									
	県補助金	千円									
	起債	千円									
	その他	千円									
一般財源		千円	113,881	112,957	88,860	25,021	24,097				

評価(CHECK) ※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	町が税金を投入して行う必要がありますか。	● ある ● ない	理由	町税を確実に徴収するため不可欠である。
	時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	● ある ● ない	理由	景気低迷時のため必要である。
	事業の対象・目的は適切ですか。	● 適切 ● 不適切	理由	収入確保のための団体補助であり適切である。
有効性	現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	● いる ● いない	理由	収納額は多く、期待以上の成果をもたらしている。
	成果を向上させる余地はありますか。	● ある ● ない	理由	現状以上の成果は見込めない。
	事業を行わない場合の影響はありますか。	● ある ● ない	理由	収納率の低下になる。
	類似事業との整理統合はできませんか。	● できる ● できない	理由	類似事業がない。
効率性	直接事業費を削減することはできませんか。	● できる ● できない	理由	口座振替の促進
	人件費を削減することはできませんか。	● できる ● できない	理由	納税徴収金の金融機関への納付
	受益者負担は適正ですか。	● はい ● いいえ	理由	条例どおりであり、適当である。

改善(ACTION)

改善策	1次評価	妥当性	現在現年度分の約36%を確保している状況のため見直す必要はない。
		有効性	職員の確保より有効である。
		効率性	直接事業費については、口座振替制度の推進によって削減できる。人件費については、納組納付方法を金融機関への振替で削減可能と思われる。
	2次評価	妥当性	1次評価のとおりに
		有効性	1次評価のとおりに
		効率性	近年、口座振替制への移行により納税組合の組合員数が減の傾向にあるが、税の確保に努めると共に公平な組合活動補助を行っていくこと。

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
	●			このまま事業を継続				類似事業と整理統合
		●		事業内容を見直して事業を継続				事業の休止
				事業費を見直して事業を継続				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。